

2022年7月8日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北菱様の『SDGs宣言』策定を支援しました！

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGsへの取り組みを支援するため「SDGs宣言サポート」を提供しています。今般、株式会社北菱様(北海道富良野市、代表取締役社長 今井 登様)が本サポートを利用し『SDGs宣言』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 1.会社概要

会社名	株式会社 北菱
所在地	富良野市桂木町1番17号
代表者	代表取締役社長 今井 登
業種	建設業・不動産業

### 2.重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



# 株式会社 北菱 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、  
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。



2022年7月8日  
株式会社 北菱  
代表取締役社長 今井 登

## SDGsの達成に向けた取組

### 安心して働き続けられる職場づくり

ワークライフバランスの推進や能力開発へのバックアップにより、社員一人ひとりの働き方やスキル向上を支援するとともに、健康経営の実践に取り組み、全社員が安心して働き続けられる職場づくりを行ってまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・社内ハラスメント防止による専用相談窓口を設置
- ・子育て世帯の社員に対する柔軟な勤務形態(時短・在宅勤務の導入)
- ・年間休日日数の拡充と有給休暇の取得推進
- ・新人教育研修の整備や各種資格取得補助等、スキル向上支援
- ・定期健康診断の実施と管理



### 環境に配慮した安心・安全な住まいの提供

省エネルギーや環境に配慮した施工などを通じて、お客さまが健康で快適に暮らすことができる住まいを提供するとともに、全社員が省エネを意識した行動を徹底することで、地域の環境保全に貢献してまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・災害に強い地域づくりとインフラ整備への貢献
- ・資材廃棄削減の徹底
- ・騒音、排出ガス対策型建設機械の使用
- ・高気密、高断熱、省エネルギー工法によるエコ住宅の提供
- ・空調の控えめな温度設定やこまめな消灯の徹底



### 地域社会への貢献

地域社会の一員として、UIターン人材の積極採用や、自治体と連携した移住体験などの地域活性化事業への積極的参画、災害時の道路整備等の復旧支援等を通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて貢献してまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・地域のスポーツ大会や祭事への協賛
- ・地域清掃等への積極的な参加
- ・地元人材の積極採用
- ・高校生の職場見学受入や各種就職相談会への参加
- ・定年後の再雇用制度の導入
- ・富良野市との連携によるふるさと納税を活用した移住体験事業の企画、実施
- ・災害時の道路整備や修繕作業等の復旧活動の実施



### お客様から信頼される会社づくり

法令・社会規範の遵守を徹底し、お客様に寄り添った堅実・誠実な企業活動を行うとともに、災害時にも事業継続が可能な体制を構築することで、お客様や地域から信頼される会社づくりに努めてまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・BCPの策定と実践
- ・第三者保証機関である日本住宅検査機構JIOに加盟
- ・コンプライアンス体制の整備
- ・ワンストップサービスの提供(購入/建築～アフターフォロー、不具合対応)
- ・コンプライアンス、行動規範の徹底
- ・プライバシーポリシーの策定と社内研修体制の整備



#### SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

